

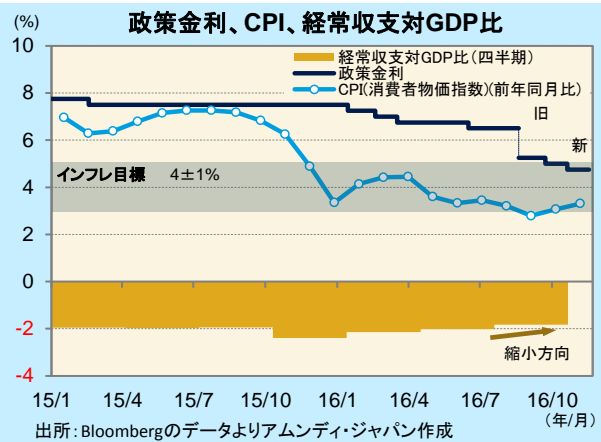
インドネシアの金融政策と今後の市場展望

- ① 新 BI レート(7 日レポ金利)は 4.75%、3 カ月ぶり据え置きとなりました。市場の予想どおりです。
- ② トランプ次期大統領の当選を受けた、金融市場の不透明感の高まりに対応するための措置です。
- ③ 米国の政策次第では、インドネシアも恩恵を受け、ルピアが反発する余地も出てくると思われます。

米大統領選挙後の混乱に対応

11 月 16-17 日、BI(インドネシア銀行)が定例理事会を開き、政策金利の新 BI レート(7 日レポ金利)を 4.75%で据え置くことを決定し、市場予想通りの結果となりました。

重要な貿易相手国である米国において、予想外のトランプ次期米大統領が誕生したことを受け、米国金利は上昇、これまで高金利・高成長で人気のあったインドネシアからの資金流出が起っています。選挙後に、海外投資家は 19 兆ルピア(約 5 億 2000 万ドル)相当のインドネシア株式、債券を売却し、同時に通貨ルピア(以下、ルピア)も急落、11 日には一時 1 ドル=13500 ルピア越えとなり、対ドルで 5 カ月ぶりの安値を付けました。市場の混乱を受け、中銀はルピア下支えのため為替介入を行いました。神経質な展開が続いています。

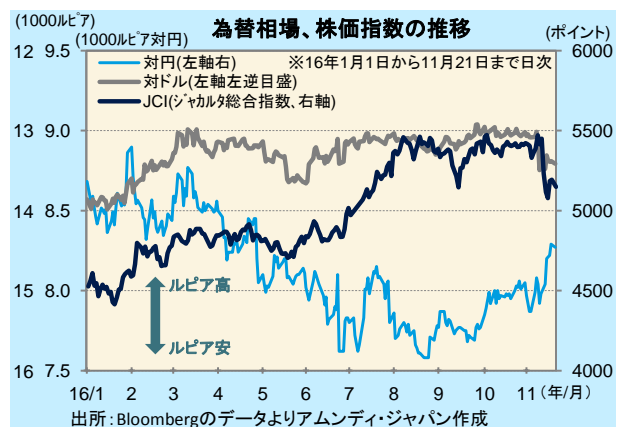


今回の据え置きについて中銀は声明で、米大統領選挙後の世界経済不透明感の拡大や、米国利上げ観測の高まり等を受けたものとする一方、資源価格持ち直しによる経常赤字の縮小や、目標下限で推移するインフレをあげるなど、インドネシア経済の安定性を強調しています。

米国の貿易政策次第

トランプ次期米大統領が掲げる保護主義的な貿易政策や反ムスリム志向が、インドネシア経済に大きな影響を及ぼす懸念も台頭しています。一方で、石炭などの化石燃料の促進を掲げる同氏のエネルギー政策によって、石炭輸出国のインドネシアが恩恵を受けるのではという見方も出始めました。

時間は要するものの米国政策の方向性が見いだされ、市場が落ち着きを取り戻せば、相対的に高金利・高成長のインドネシアに資金が流入し、ルピアが反発する余地も出てくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。